

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 140 堺市	(3)所轄庁区分 27140	(4)法人番号 2120105000518	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 美木多園	(8)主たる事務所の住所 大阪府 堺市 南区美木多上1277番地1		(9)主たる事務所の電話番号 072-296-1222		
(9)主たる事務所の電話番号 072-296-1222	(10)主たる事務所のFAX番号 072-296-7557	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	(13)法人のホームページ http://mikinonsoo.sakura.ne.jp		(14)法人のメールアドレス tokuyo@dog.plala.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和58年12月16日	(16)法人の設立登記年月日 昭和59年1月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-----------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
	1 理事長	平成24年7月1日	1 常勤	平成29年6月16日		2 無	
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		3 施設の管理者		1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	3
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日		2 無	
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		3 施設の管理者		1 有	2 理事報酬のみ支給	3
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日		2 無	
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	1
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日		2 無	
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	3
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日		2 無	
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	3
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月16日		2 無	
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
		2 無	平成29年6月16日
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3
		2 無	平成29年6月16日
	H29.6.16 ~ H31.6月定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	132	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	72
		常勤換算数	38.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
					1/4

平成30年6月18日	5	1	2	H29年度決算報告（案） 社会福祉充実計画
------------	---	---	---	-----------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月31日	6	2	H29年度事業報告（案） H29年度決算報告（案） 社会福祉充実計画（案） 評議員会開催日程及び議案
平成30年11月29日	5	2	H30年度補正予算 中間事業報告 老健外壁工事 老健外壁追加工事 特養屋根補修工事
平成31年3月28日	5	2	H31年度事業報告（案） H31年度予算（案） 中間事業報告 台風21号による被害状況と修繕報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数（人/年）	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人/年）
		ア 建設費	ア) 建設年月日	イ) 自己資金額（円）	ウ) 補助金額（円）	エ) 借入金額（円）	オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
001	特別養護老人ホーム美樹の園	00000001	本部経理区分	大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	特別養護老人ホーム美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月2日	114	41,610	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0				
		イ大規模修繕									
001	特別養護老人ホーム美樹の園	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	特別養護老人ホーム美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	114	41,610	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0	5,048,000			
		イ大規模修繕									
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	特別養護老人ホーム美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	16	5,840	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0				
		イ大規模修繕									
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	美樹の園デイサービスセンター	3 自己所有	3 自己所有	平成4年8月1日	39	12,012	
		ア建設費	平成4年8月1日				0				
		イ大規模修繕									
001	特別養護老人ホーム美樹の園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	介護サポートセンター美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	105	1,260	
		ア建設費	平成12年4月1日				0				
		イ大規模修繕									
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02170101	生計困難者に対する無料低額診療事業	大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	美樹の園診療所	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	114	41,610	
		ア建設費	昭和59年4月1日				0				
		イ大規模修繕									
001	特別養護老人ホーム美樹の園	02120901	老人介護支援センター	大阪府 堺市南区 美木多上1277番地1	在宅介護支援センター美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	5	60	
		ア建設費	平成10年4月1日				0				
		イ大規模修繕									
002	老人保健施設美樹の園	06270101	(公益) 介護老人保健施設	大阪府 堺市南区 美木多上1359番地2	老人保健施設美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	80	29,200	
		ア建設費					0	3,386,000			
		イ大規模修繕									
002	老人保健施設美樹の園	06260109	(公益) 居宅サービス事業（短期入所療養介護）	大阪府 堺市南区 美木多上1359番地2	老人保健施設美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	80	29,200	
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
002	老人保健施設美樹の園	06260107	(公益) 居宅サービス事業（通所リハ）	大阪府 堺市南区 美木多上1359番地2	老人保健施設美樹の園	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	33	10,780	
		ア建設費			2/4		0				
		イ大規模修繕									

003	グループホーム美樹の園	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム美樹の園	4 その他	3 自己所有	平成18年6月1日	18	6,570
		大阪府	堺市南区	小代414番地15					
		ア建設費					0		1,998,000
003	グループホーム美樹の園	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	デイサービスセンター小代美樹の園	4 その他	3 自己所有	平成18年6月1日	35	10,780
		大阪府	堺市南区	小代414番地15					
		ア建設費					0		
003	グループホーム美樹の園	02120204	老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）	デイサービスセンター小代美樹の園龍庵	4 その他	3 自己所有	平成24年4月1日	6	1,460
		大阪府	堺市南区	小代414番地15					
		ア建設費					0		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
004	南第1地域包括支援センター	03260401	介護予防支援事業		堺市南第1地域包括支援センター					
		大阪府	堺市南区	赤坂台2-5-7(赤坂台近隣センター内)		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年4月1日	0	10,384
		ア建設費						0	100,000	
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
005	高齢者生活支援住宅美樹の園	05340101	収益事業		高齢者生活支援住宅美樹の園					
		大阪府	堺市南区	横塚台1-10-28-401		4 その他	4 その他	平成24年4月1日	12	1,051
		ア建設費						0	300,840	
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
介護予防支援事業	堺市南第1地域包括支援センター	堺市南区 美木多 赤坂台 新檜尾台 城山台
	地域の方等の相談に対し、様々な制度や地域資源を活用した適切なサービスにつなぎ総合的な支援を行います	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	153,110,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,100,058,582
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	3/4	直近の受審年度
-----	-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	平成29年9月21日通知 計算書類と基本財産及びその他の固定資産明細書とが相違しているので整合させること
②実施した改善内容	附属明細書の修正

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日

(至) 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	[1,405,690,000]	[1,379,946,109]	[25,743,891]	
	施設介護料収入	691,616,000	687,480,476	4,135,524	
	介護報酬収入	635,628,000	629,639,290	5,988,710	
	利用者負担金収入(公費)	200,000	114,650	85,350	
	利用者負担金収入(一般)	55,788,000	57,726,536	△ 1,938,536	
	居宅介護料収入	337,918,000	320,377,277	17,540,723	
	(介護報酬収入)	(302,179,000)	(283,433,434)	(18,745,566)	
	介護報酬収入	298,086,000	279,033,075	19,052,925	
	介護予防報酬収入	4,093,000	4,400,359	△ 307,359	
	(利用者負担金収入)	(35,739,000)	(36,943,843)	(△ 1,204,843)	
	介護負担金収入(公費)	2,762,000	3,263,629	△ 501,629	
	介護負担金収入(一般)	32,522,000	33,150,859	△ 628,859	
	介護予防負担金収入(一般)	455,000	529,355	△ 74,355	
	地域密着型介護料収入	69,653,000	68,559,165	1,093,835	
	(介護報酬収入)	(61,390,000)	(60,119,274)	(1,270,726)	
	介護報酬収入	61,390,000	60,119,274	1,270,726	
	(利用者負担金収入)	(8,263,000)	(8,439,891)	(△ 176,891)	
	介護負担金収入(一般)	8,263,000	8,439,891	△ 176,891	
	居宅介護支援介護料収入	23,659,000	23,242,394	416,606	
	居宅介護支援介護料収入	17,601,000	17,282,525	318,475	
	介護予防支援介護料収入	6,058,000	5,959,869	98,131	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,023,000	11,127,846	895,154	
	事業費収入	10,730,000	9,901,426	828,574	
	事業負担金収入(公費)	79,000	67,293	11,707	
	事業負担金収入(一般)	1,214,000	1,159,127	54,873	
	利用者等利用料収入	243,202,000	241,015,559	2,186,441	
	施設サービス利用料収入	17,285,000	18,039,229	△ 754,229	
	居宅介護サービス利用料収入	6,518,000	6,114,235	403,765	
	地域密着型介護サービス利用料収入	7,651,000	7,333,100	317,900	
	食費収入(公費)	43,879,000	43,527,890	351,110	
	食費収入(一般)	92,298,000	89,039,500	3,258,500	
	居住費収入(公費)	18,519,000	18,605,910	△ 86,910	
	居住費収入(一般)	55,163,000	56,813,060	△ 1,650,060	
その他の利用料収入	1,280,000	1,124,566	155,434		
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	609,000	418,069	190,931		
その他の事業収入	27,619,000	28,143,392	△ 524,392		
受託事業収入(公費)	27,619,000	28,143,392	△ 524,392		
受託事業収入	27,619,000	28,143,392	△ 524,392		
老人福祉事業収入	[0]	[0]	[0]		
就労支援事業収入	[0]	[0]	[0]		
障害福祉サービス等事業収入	[0]	[0]	[0]		
生活保護事業収入	[0]	[0]	[0]		
医療事業収入	[11,072,000]	[10,542,426]	[529,574]		
その他の医療事業収入	11,072,000	10,542,426	529,574		
その他の医業収入	11,072,000	10,542,426	529,574		
その他の事業収入	[1,400,000]	[1,494,255]	[△ 94,255]		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	その他の事業収入	1,400,000	1,494,255	△ 94,255	
	その他の事業収入	1,400,000	1,494,255	△ 94,255	
	経常経費寄附金収入	[6,235,000]	[5,319,197]	[915,803]	
	受取利息配当金収入	[32,000]	[93,537]	[△ 61,537]	
	その他の収入	[3,476,000]	[21,352,659]	[△ 17,876,659]	
	受入研修費収入	550,000	250,000	300,000	
	利用者等外給食費収入	1,343,000	1,132,046	210,954	
	雑収入	1,583,000	19,970,613	△ 18,387,613	
	事業活動収入計(1)	[1,427,905,000]	[1,418,748,183]	[9,156,817]	
	事業活動による収支	人件費支出	[913,114,000]	[888,837,222]	[24,276,778]
役員報酬支出		10,800,000	10,992,000	△ 192,000	
職員給料支出		479,301,000	464,186,155	15,114,845	
職員賞与支出		126,895,000	115,429,380	11,465,620	
非常勤職員給与支出		168,565,000	167,037,335	1,527,665	
派遣職員費支出		6,964,000	7,670,951	△ 706,951	
退職給付支出		17,543,000	23,680,650	△ 6,137,650	
法定福利費支出		103,046,000	99,840,751	3,205,249	
事業費支出		[197,384,000]	[186,374,367]	[11,009,633]	
給食費支出		67,485,000	64,984,193	2,500,807	
介護用品費支出		14,982,000	14,703,569	278,431	
医薬品費支出		5,534,000	5,783,689	△ 249,689	
診療・療養等材料費支出		330,000	316,861	13,139	
保健衛生費支出		5,966,000	5,593,201	372,799	
医療費支出		1,528,000	1,464,781	63,219	
被服費支出		88,000	15,934	72,066	
教養娯楽費支出		11,757,000	11,360,878	396,122	
水道光熱費支出		58,936,000	55,557,777	3,378,223	
燃料費支出		1,317,000	1,359,022	△ 42,022	
消耗器具備品費支出		5,137,000	4,731,175	405,825	
保険料支出		4,209,000	2,511,935	1,697,065	
賃借料支出		9,950,000	8,355,528	1,594,472	
車輛費支出		8,065,000	7,667,540	397,460	
雑支出		2,100,000	1,968,284	131,716	
事務費支出		[203,343,000]	[202,584,934]	[758,066]	
福利厚生費支出		4,656,000	3,319,116	1,336,884	
職員被服費支出		1,378,000	759,294	618,706	
旅費交通費支出		536,000	670,074	△ 134,074	
研修研究費支出		1,757,000	1,220,282	536,718	
事務消耗品費支出		4,465,000	3,426,845	1,038,155	
印刷製本費支出		389,000	528,003	△ 139,003	
修繕費支出		59,603,000	69,787,284	△ 10,184,284	
通信運搬費支出		3,941,000	3,921,862	19,138	
会議費支出	600,000	207,424	392,576		
広報費支出	2,322,000	1,569,322	752,678		
業務委託費支出	87,352,000	85,051,022	2,300,978		
手数料支出	6,077,000	4,623,242	1,453,758		
土地・建物賃借料支出	9,164,000	7,166,760	1,997,240		
租税公課支出	615,000	637,100	△ 22,100		
保守料支出	9,255,000	11,010,046	△ 1,755,046		
諸会費支出	2,545,000	2,077,802	467,198		
雑支出	8,688,000	6,609,456	2,078,544		
就労支援事業支出	[0]	[0]	[0]		
授産事業支出	[0]	[0]	[0]		
利用者負担軽減額	[146,000]	[75,360]	[70,640]		
支払利息支出	[1,152,000]	[1,145,091]	[6,909]		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 出	その他の支出	[1,015,000]	[1,121,806]	[△ 106,806]	
	利用者等外給食費支出	1,015,000	949,190	65,810	
	雑支出	0	172,616	△ 172,616	
	事業活動支出計(2)	[1,316,154,000]	[1,280,138,780]	[36,015,220]	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[111,751,000]	[138,609,403]	[△ 26,858,403]	
施 設 整 備 等 に よ る 支 出	施設整備等補助金収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]	
	施設整備等収入計(4)	[0]	[0]	[0]	
支 出	設備資金借入金元金償還支出	[24,288,000]	[24,300,000]	[△ 12,000]	
	固定資産取得支出	[1,300,000]	[3,564,026]	[△ 2,264,026]	
	機械及び装置取得支出	1,300,000	0	1,300,000	
	車輛運搬具取得支出	0	2,444,520	△ 2,444,520	
	器具及び備品取得支出	0	1,119,506	△ 1,119,506	
	固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	
	その他の施設整備等による支出	[0]	[1,495,767]	[△ 1,495,767]	
	積立保険料支出	0	1,495,767	△ 1,495,767	
		施設整備等支出計(5)	[25,588,000]	[29,359,793]	[△ 3,771,793]
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[△ 25,588,000]	[△ 29,359,793]	[3,771,793]	
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	
	積立資産取崩収入	[46,000,000]	[79,357,232]	[△ 33,357,232]	
	退職給付引当資産取崩収入	0	9,687,226	△ 9,687,226	
	減価償却積立資産取崩収入	46,000,000	69,670,006	△ 23,670,006	
	拠点区分間繰入金収入	[11,527,000]	[0]	[11,527,000]	
	サビ区区分間繰入金収入	[47,527,720]	[0]	[47,527,720]	
	その他の活動による収入	[0]	[377,446]	[△ 377,446]	
	長期前払保険料収入	0	377,446	△ 377,446	
	その他の活動収入計(7)	[105,054,720]	[79,734,678]	[25,320,042]	
支 出	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	
	投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	
	積立資産支出	[46,881,256]	[60,809,219]	[△ 13,927,963]	
	退職給付引当資産支出	6,756,000	9,752,096	△ 2,996,096	
	減価償却積立資産支出	40,125,256	51,057,123	△ 10,931,867	
	拠点区分間繰入金支出	[11,494,000]	[0]	[11,494,000]	
	サビ区区分間繰入金支出	[47,527,720]	[0]	[47,527,720]	
	その他の活動支出計(8)	[105,902,976]	[60,809,219]	[45,093,757]	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 848,256]	[18,925,459]	[△ 19,773,715]	
	予備費支出(10)	[0]		[0]	
		[0]			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	[85,314,744]	[128,175,069]	[△ 42,860,325]	
前期末支払資金残高(12)		203,417,733	1,468,844,912	△ 1,265,427,179	
当期末支払資金残高(11)+(12)		[288,732,477]	[1,597,019,981]	[△ 1,308,287,504]	

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	[1,379,946,109]	[1,376,980,246]	[2,965,863]
	施設介護料収益	687,480,476	669,207,040	18,273,436
	介護報酬収益	629,639,290	612,789,853	16,849,437
	利用者負担金収益(公費)	114,650	491,432	△ 376,782
	利用者負担金収益(一般)	57,726,536	55,925,755	1,800,781
	居宅介護料収益	320,377,277	328,969,180	△ 8,591,903
	(介護報酬収益)	(283,433,434)	(291,931,553)	(△ 8,498,119)
	介護報酬収益	279,033,075	287,468,386	△ 8,435,311
	介護予防報酬収益	4,400,359	4,463,167	△ 62,808
	(利用者負担金収益)	(36,943,843)	(37,037,627)	(△ 93,784)
	介護負担金収益(公費)	3,263,629	2,600,523	663,106
	介護負担金収益(一般)	33,150,859	33,861,522	△ 710,663
	介護予防負担金収益(一般)	529,355	575,582	△ 46,227
	地域密着型介護料収益	68,559,165	70,759,046	△ 2,199,881
	(介護報酬収益)	(60,119,274)	(62,813,272)	(△ 2,693,998)
	介護報酬収益	60,119,274	62,751,246	△ 2,631,972
	介護予防報酬収益	0	62,026	△ 62,026
	(利用者負担金収益)	(8,439,891)	(7,945,774)	(△ 494,117)
	介護負担金収益(一般)	8,439,891	7,935,947	503,944
	介護予防負担金収益(一般)	0	9,827	△ 9,827
	居宅介護支援介護料収益	23,242,394	23,166,750	75,644
	居宅介護支援介護料収益	17,282,525	17,161,296	121,229
	介護予防支援介護料収益	5,959,869	6,005,454	△ 45,585
	介護予防・日常生活支援総合事業 収益	11,127,846	13,157,294	△ 2,029,448
	事業費収益	9,901,426	11,859,786	△ 1,958,360
	事業負担金収益(公費)	67,293	70,680	△ 3,387
	事業負担金収益(一般)	1,159,127	1,226,828	△ 67,701
	利用者等利用料収益	241,015,559	243,053,991	△ 2,038,432
	施設サービス利用料収益	18,039,229	18,190,713	△ 151,484
	居宅介護サービス利用料収益	6,114,235	6,678,350	△ 564,115
	地域密着型介護サービス利用料収 益	7,333,100	7,032,839	300,261
	食費収益(公費)	43,527,890	42,802,650	725,240
	食費収益(一般)	89,039,500	91,298,280	△ 2,258,780
	居住費収益(公費)	18,605,910	18,264,780	341,130
	居住費収益(一般)	56,813,060	57,124,140	△ 311,080
その他の利用料収益	1,124,566	1,215,773	△ 91,207	
介護予防・日常生活支援総合事業 利用料収益	418,069	446,466	△ 28,397	
その他の事業収益	28,143,392	28,666,945	△ 523,553	
受託事業収益(公費)	28,143,392	28,666,945	△ 523,553	
受託事業収益	28,143,392	28,666,945	△ 523,553	
老人福祉事業収益	[0]	[0]	[0]	
就労支援事業収益	[0]	[0]	[0]	
障害福祉サービス等事業収益	[0]	[0]	[0]	
生活保護事業収益	[0]	[0]	[0]	
医療事業収益	[10,542,426]	[11,424,911]	[△ 882,485]	
その他の医療事業収益	10,542,426	11,424,911	△ 882,485	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	その他の医業収益	10,542,426	11,424,911	△	882,485
	その他の事業収益	[1,494,255]	[1,057,280]	[436,975]
	その他の事業収益	1,494,255	1,057,280		436,975
	その他の事業収益	1,494,255	1,057,280		436,975
	経常経費寄附金収益	[5,319,197]	[4,648,254]	[670,943]
	その他の収益	[0]	[0]	[0]
サービス活動収益計(1)		[1,397,301,987]	[1,394,110,691]	[3,191,296]
サービス活動増減の費用	人件費	[914,330,074]	[903,241,035]	[11,089,039]
	役員報酬	10,992,000	4,800,000		6,192,000
	職員給料	464,186,155	476,023,302	△	11,837,147
	職員賞与	139,805,113	124,576,222		15,228,891
	非常勤職員給与	167,037,335	161,980,625		5,056,710
	派遣職員費	7,670,951	9,109,036	△	1,438,085
	退職給付費用	24,797,769	26,034,589	△	1,236,820
	退職給付費用	24,797,769	26,034,589	△	1,236,820
	法定福利費	99,840,751	100,717,261	△	876,510
	事業費	[186,573,087]	[189,144,881]	[△	2,571,794]
	給食費	64,984,193	65,644,497	△	660,304
	介護用品費	14,703,569	13,751,491		952,078
	医薬品費	5,783,689	5,180,858		602,831
	診療・療養等材料費	316,861	263,302		53,559
	保健衛生費	5,593,201	5,153,141		440,060
	医療費	1,464,781	2,177,770	△	712,989
	被服費	15,934	42,918	△	26,984
	教養娯楽費	11,360,878	11,667,920	△	307,042
	水道光熱費	55,557,777	58,354,377	△	2,796,600
	燃料費	1,359,022	1,240,677		118,345
	消耗器具備品費	4,731,175	5,078,551	△	347,376
	保険料	2,710,655	2,837,683	△	127,028
	賃借料	8,355,528	8,517,538	△	162,010
	車輛費	7,667,540	7,364,276		303,264
	雑費	1,968,284	1,869,882		98,402
	事務費	[202,584,934]	[140,774,559]	[61,810,375]
	福利厚生費	3,319,116	3,942,709	△	623,593
	職員被服費	759,294	1,062,460	△	303,166
	旅費交通費	670,074	597,240		72,834
	研修研究費	1,220,282	1,827,346	△	607,064
	事務消耗品費	3,426,845	3,790,175	△	363,330
	印刷製本費	528,003	444,929		83,074
	修繕費	69,787,284	6,975,720		62,811,564
	通信運搬費	3,921,862	3,732,276		189,586
	会議費	207,424	208,731	△	1,307
	広報費	1,569,322	1,470,658		98,664
	業務委託費	85,051,022	85,770,323	△	719,301
	手数料	4,623,242	3,635,496		987,746
	土地・建物賃借料	7,166,760	7,151,760		15,000
	租税公課	637,100	504,400		132,700
	保守料	11,010,046	11,407,946	△	397,900
	諸会費	2,077,802	2,053,959		23,843
雑費	6,609,456	6,198,431		411,025	
就労支援事業費用	[0]	[0]	[0]	
授産事業費用	[0]	[0]	[0]	
利用者負担軽減額	[75,360]	[119,719]	[△	44,359]	
減価償却費	[98,606,461]	[99,972,792]	[△	1,366,331]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 24,764,974]	[△ 22,612,652]	[△	2,152,322]	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	[1,377,404,942]	[1,310,640,334]	[66,764,608]
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	[19,897,045]	[83,470,357]	[△ 63,573,312]
サービス活動外増減の費用部	収益			
	受取利息配当金収益	[93,537]	[89,937]	[3,600]
	有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却益	[0]	[0]	[0]
	積立資産評価益	[0]	[0]	[0]
	その他のサービス活動外収益	[22,521,147]	[4,749,251]	[17,771,896]
	受入研修費収益	250,000	890,000	△ 640,000
	利用者等外給食費収益	1,132,046	1,679,195	△ 547,149
	雑収益	21,139,101	2,180,056	18,959,045
	サービス活動外収益計(4)	[22,614,684]	[4,839,188]	[17,775,496]
	費用			
	支払利息	[1,145,091]	[1,427,510]	[△ 282,419]
	有価証券売却損	[0]	[0]	[0]
投資有価証券売却損	[0]	[0]	[0]	
積立資産評価損	[0]	[0]	[0]	
その他のサービス活動外費用	[1,942,252]	[1,384,047]	[558,205]	
利用者等外給食費	949,190	971,665	△ 22,475	
雑損失	993,062	412,382	580,680	
サービス活動外費用計(5)	[3,087,343]	[2,811,557]	[275,786]	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	[19,527,341]	[2,027,631]	[17,499,710]	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	[39,424,386]	[85,497,988]	[△ 46,073,602]	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	[0]	[6,533,000]	[△ 6,533,000]
	施設整備等補助金収益	0	6,533,000	△ 6,533,000
	施設整備等寄附金収益	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
	事業区分間繰入金収益	[0]	[7,800,000]	[△ 7,800,000]
	その他の特別収益	[482,955]	[41,753,305]	[△ 41,270,350]
	その他の特別収益	482,955	753,305	△ 270,350
	会計基準移行に伴う過年度修正益	0	41,000,000	△ 41,000,000
	特別収益計(8)	[482,955]	[56,086,305]	[△ 55,603,350]
	費用			
	基本金組入額	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却損・処分損	[144,919]	[3]	[144,916]
車輛運搬具売却損・処分損	200	0	200	
器具及び備品売却損・処分損	144,719	3	144,716	
国庫補助金等特別積立金積立額	[0]	[3,533,000]	[△ 3,533,000]	
事業区分間繰入金費用	[0]	[7,800,000]	[△ 7,800,000]	
その他の特別損失	[735,167]	[41,996,940]	[△ 41,261,773]	
特別費用計(9)	[880,086]	[53,329,943]	[△ 52,449,857]	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	[△ 397,131]	[2,756,362]	[△ 3,153,493]	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	[39,027,255]	[88,254,350]	[△ 49,227,095]	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	[2,120,961,523]	[2,058,672,569]	[62,288,954]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[2,159,988,778]	[2,146,926,919]	[13,061,859]
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[45,822,672]	[0]	[45,822,672]
	減価償却積立金取崩額	45,822,672	0	45,822,672
	その他の積立金積立額(16)	[27,209,789]	[25,965,396]	[1,244,393]
	減価償却積立金積立額	27,209,789	25,965,396	1,244,393
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,178,601,661	2,120,961,523	57,640,138	

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[1,642,955,768]	[1,524,030,125]	[118,925,643]	流動負債	[106,305,787]	[105,699,480]	[606,307]
現金預金	1,422,000,096	1,301,365,751	120,634,345	事業未払金	30,901,462	40,308,812	△ 9,407,350
事業未収金	218,654,668	219,907,254	△ 1,252,586	1年以内返済予定設備			
立替金	584,214	1,052,458	△ 468,244	資金借入金	9,780,000	24,300,000	△ 14,520,000
前払費用	1,716,790	1,704,662	12,128	預り金	0	15,000	△ 15,000
固定資産	[2,519,399,202]	[2,632,486,126]	[△ 113,086,924]	職員預り金	15,034,325	14,861,401	172,924
基本財産	[1,959,328,307]	[2,036,287,079]	[△ 76,958,772]	賞与引当金	50,590,000	26,214,267	24,375,733
土地	374,914,000	374,914,000	0	固定負債	[191,174,131]	[200,204,000]	[△ 9,029,869]
建物	1,584,414,307	1,661,373,079	△ 76,958,772	設備資金借入金	133,660,000	143,440,000	△ 9,780,000
その他の固定資産	[560,070,895]	[596,199,047]	[△ 36,128,152]	退職給付引当金	57,514,131	56,764,000	750,131
建物付属設備	35,682,001	39,393,109	△ 3,711,108	負債の部合計	[297,479,918]	[305,903,480]	[△ 8,423,562]
構築物	100	100	0	純 資 産 の 部			
機械及び装置	35,932,644	43,836,608	△ 7,903,964	基本金	[949,569,360]	[949,569,360]	[0]
車両運搬具	6,132,695	6,710,162	△ 577,467	国庫補助金等特別積立金	[403,025,215]	[427,790,189]	[△ 24,764,974]
器具及び備品	24,224,459	30,221,817	△ 5,997,358	その他の積立金	[333,678,816]	[352,291,699]	[△ 18,612,883]
ソフトウェア	77,369	116,054	△ 38,685	減価償却積立金	333,678,816	352,291,699	△ 18,612,883
退職給付引当資産	49,764,022	49,970,310	△ 206,288	次期繰越活動増減差額	[2,178,601,661]	[2,120,961,523]	[57,640,138]
減価償却積立資産	333,678,816	352,291,699	△ 18,612,883	(うち当期活動増減差額)	39,027,255	88,254,350	△ 49,227,095
積立保険料	64,590,369	63,094,602	1,495,767	純資産の部合計	[3,864,875,052]	[3,850,612,771]	[14,262,281]
長期前払保険料	1,338,420	1,914,586	△ 576,166				
その他の固定資産	20,000	20,000	0				
公益事業会計元入金	8,630,000	8,630,000	0				
資産の部合計	4,162,354,970	4,156,516,251	5,838,719	負債及び純資産の部合計	4,162,354,970	4,156,516,251	5,838,719